

**国内景気は低水準ながら緩やかに持ち直し**

～ 今後の感染状況により下振れリスクも依然大きく ～

(調査対象2万3,695社、有効回答1万1,448社、回答率48.3%、調査開始2002年5月)

**調査結果のポイント**

- 2020年10月の景気DIは5カ月連続で前月比プラス(2.2ポイント)の33.8となった。国内景気は、生産・出荷や個人消費が上向き、低水準ながらも緩やかに持ち直してきた。今後の景気は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動再開のバランスに慎重に対応しながら、緩やかに上向いていくとみられる。
- 10業界中『その他』を除く9業界、51業種中46業種でプラスとなった。『製造』では自動車関連を中心に持ち直しが継続したほか、『サービス』は「旅館・ホテル」が大幅なプラスとなった。
- 『北関東』『近畿』『九州』など全10地域、42都道府県がプラスとなった。堅調な公共工事が地域経済を下支えしたことに加え、地域間で人の移動が増えたことで地方圏を中心に観光関連が上向いた。「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも5カ月連続でプラスとなった。

**< 2020年10月の動向 : 持ち直し >**

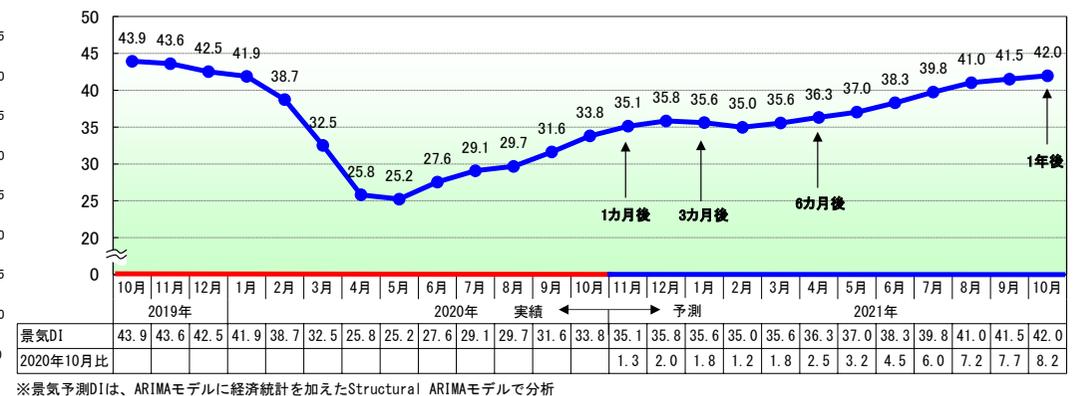
2020年10月の景気DIは5カ月連続で前月比プラス(2.2ポイント)の33.8となった。10月の国内景気は、安定した天候が続いたなか、人の移動も徐々に戻ってきたこともプラス要因となり、低水準ながら企業の生産・出荷や個人消費が緩やかに上向いた。また、堅調な公共工事に加え、自宅内消費が引き続き活発だった。観光関連では、各種施策による影響もあり、地方圏を中心に旅館・ホテルの設備稼働率や販売単価に回復傾向がみられた。他方、感染予防対策による売り上げ減少やコスト負担増のほか、民間設備投資に対する慎重姿勢が継続する動きもみられた。

国内景気は、生産・出荷や個人消費が上向き、低水準ながらも緩やかに持ち直してきた。

**< 今後の見通し : 緩やかな上向き >**

今後1年程度の国内景気は、新型コロナウイルスへの対策を進めながら、新しい生活様式に対応した需要の創出が期待される。またレジャー関連や海外からの訪日客の受け入れ再開など、個人消費の持ち直しが見込まれる。さらに挽回生産や自国生産の拡大による設備投資や輸出増加などもプラス要因となる。他方、今後の感染状況により消費者マインドの後退や雇用・所得環境の悪化、政府による活動自粛の再要請など、下振れリスクも大きい。また米大統領選の行方や海外の感染拡大による回復の遅れなども注視される。

今後の景気は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動再開のバランスに慎重に対応しながら、緩やかに上向いていくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別:9 業界でプラス、多くの業種で持ち直しの動きが継続

・10 業界中 9 業界、51 業種中 46 業種でプラスとなった。『製造』では自動車関連を中心に持ち直しが継続したほか、『サービス』は「旅館・ホテル」が大幅なプラスとなった。

・『製造』(31.0) …前月比 3.2 ポイント増。調査開始以降、最大の増加幅を記録。5 カ月連続のプラスで、3 月以来 7 カ月ぶりに 30 を超えた。とりわけ、生産・出荷量 DI (34.2、同 4.7 ポイント増) は、4 月 (31.1) 以来 6 カ月ぶりに 30 を上回り、設備投資意欲 DI (42.4、同 2.7 ポイント増) も 6 カ月連続で上昇し、持ち直しの兆しがみられる。自動車関連が上向きつつある「輸送用機械・器具製造」(同 7.1 ポイント増)、プリント回路や電子部品製造がプラスに寄与した「電気機械製造」(同 4.1 ポイント増) で景況感が大幅に回復した。他方、川下の卸売、小売も厳しい状況が続く「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.2 ポイント増) や、広告出稿の減少やペーパーレス化がマイナス材料となっている「出版・印刷」(同 1.5 ポイント増) では、持ち直しの動きに弱さがみられる。

・『サービス』(35.1) …同 1.2 ポイント増。6 カ月連続でプラス。「旅館・ホテル」(同 14.8 ポイント増) は 2 ケタ増で、過去最大の増加幅を記録。地方の旅館・ホテルを中心として設備稼働率や販売単価に回復傾向がみられた。また、「情報サービス」(同 1.2 ポイント増) は、3 月以来 7 カ月ぶりに 40 を上回った。他方、「娯楽サービス」(同 1.3 ポイント増) では、フィットネスクラブやパチンコホールなどで持ち直しの動きがみられない。「飲食店」(同 3.7 ポイント増) は 2 カ月連続でプラスも、設備稼働率 DI(31.7、同 5.0 ポイント増) および売り上げ DI (19.1、同 3.9 ポイント増) の低水準が継続した。

・『小売』(34.8) …同 2.7 ポイント増。2 カ月連続でプラス。消費税率 10%への引き上げから 1 年が経過し、新型コロナウイルスの影響もあるなか、多くの業種で前年同月に近い水準まで持ち直しつつある。「家電・情報機器小売」(同 3.6 ポイント増) は、携帯電話など情報家電機器小売の景況感が大幅にプラス。「飲食料点小売」(同 4.8 ポイント増) は、中食向けの料理品小売などが上向いている。また、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 7.9 ポイント増) では、販売単価 DI (50.5、同 4.9 ポイント増) が 8 カ月ぶりに 50 を超えた。

・『運輸・倉庫』(30.1) …同 2.0 ポイント増。4 カ月連続でプラス。景気 DI は 2 月以来 8 カ月ぶりに 30 を上回ったものの、企業の 78.1%で景況感が「悪い」とみている。貨物自動車運送では、前年と比べ軽油価格が低下するなどのプラス要因もあり、6 月を境に持ち直しつつあるものの、製造・建設などを中心に荷動きがまだ回復していないとする見方も多い。また、旅行業代理店や一般旅行、バス・タクシーなどの旅客自動車運送といった観光業に関連した業種は持ち直しの動きが弱く、厳しい状況が続いている。

	19年 10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	
農・林・水産	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	30.3	34.4	4.1	
金融	45.4	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	35.3	38.3	3.0	
建設	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	40.4	41.1	0.7	
不動産	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	35.6	36.4	0.8	
製造	飲食料品・飼料製造	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	32.0	34.2	2.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	23.5	24.7	1.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	31.3	35.1	3.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	24.1	26.2	2.1
	出版・印刷	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	20.4	21.9	1.5
	化学品製造	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	31.1	34.4	3.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	39.8	38.1	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	25.4	29.2	3.8
	機械製造	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	26.5	29.1	2.6
	電気機械製造	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	28.9	33.0	4.1
	輸送用機械・器具製造	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	27.8	34.9	7.1
	精密機械・医療機械・器具製造	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	30.2	32.7	2.5
	その他製造	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	26.3	29.0	2.7
	全体	40.3	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	27.8	31.0	3.2
卸売	飲食料品卸売	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	30.2	32.0	1.8
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	19.4	22.6	3.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	31.7	33.9	2.2
	紙類・文具・書籍卸売	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	24.0	26.9	2.9
	化学品卸売	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	30.1	32.3	2.2
	再生资源卸売	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	30.2	32.9	2.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	25.4	25.3	26.4	30.5	4.1
	機械・器具卸売	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	30.6	33.1	2.5
	その他の卸売	37.9	37.6	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	27.6	30.6	3.0
	全体	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	28.9	31.5	2.6
小売	飲食料品小売	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	34.0	38.8	4.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	19.9	27.8	7.9
	医薬品・日用雑貨品小売	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	32.6	33.3	0.7
	家具類小売	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	38.5	37.5	▲ 1.0
	家電・情報機器小売	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	30.6	34.2	3.6
	自動車・同部品小売	34.5	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.4	29.3	29.3	32.4	34.6	2.2
	専門商品小売	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	30.2	30.0	31.6	33.9	2.3
	各種商品小売	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	37.0	37.6	0.6
	その他小売	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	33.3	33.3	0.0
	全体	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	32.1	34.8	2.7
運輸・倉庫	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	28.1	30.1	2.0	
サービス	飲食店	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	14.5	18.2	3.7
	電気通信	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	46.7	41.7	▲ 5.0
	電気・ガス・水道・熱供給	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	34.9	42.6	42.5	40.4	▲ 2.1
	リース・賃貸	54.5	53.1	50.4	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	34.5	34.9	0.4
	旅館・ホテル	41.3	42.0	39.1	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	12.4	27.2	14.8
	娯楽サービス	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	22.4	23.7	1.3
	放送	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	33.3	34.4	1.1
	メンテナンス・警備・検査	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	36.5	38.5	2.0
	広告関連	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	20.4	21.1	0.7
	情報サービス	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	38.9	40.1	1.2
	人材派遣・紹介	53.3	50.9	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	26.7	29.2	2.5
	専門サービス	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	40.0	40.7	0.7
	医療・福祉・保健衛生	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	31.4	33.6	2.2
教育サービス	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	34.0	34.7	0.7	
その他サービス	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	26.6	28.7	28.4	31.1	31.6	0.5	
全体	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	33.9	35.1	1.2	
その他	43.1	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	31.5	28.2	▲ 3.3	
格差(10業界別『その他』除く)	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	12.6	11.0	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:全規模が5カ月連続でプラス、生産・出荷量の底打ちもプラス要因に

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも5カ月連続でプラスとなった。自宅内消費の拡大継続のほか、生産・出荷量の底打ちも部品生産などへのプラス要因となった。
- ・「大企業」(36.4) …前月比2.5ポイント増。5カ月連続でプラス。「輸送用機械・器具製造」の生産・出荷量DIが持ち直し傾向で推移するなか、関連する部品や鉄鋼生産などもプラス材料となった。また、大企業向けの融資姿勢は引き続き緩和傾向で推移した。
- ・「中小企業」(33.3) …同2.2ポイント増。5カ月連続でプラス。自宅内消費の広がりで食品スーパーなどが上向き傾向で推移したほか、経営コンサルタントなど専門サービスが40台に復帰した。景況感が「悪い」と認識する企業は7カ月ぶりに7割を下回った。
- ・「小規模企業」(33.9) …同1.9ポイント増。5カ月連続でプラス。鶏卵や畜産食肉の販売価格上昇などを受け『農・林・水産』の景況感が上向いた。また、5G関連の環境整備に向けて電気通信工事や電気機械器具卸売などもプラス要因となった。

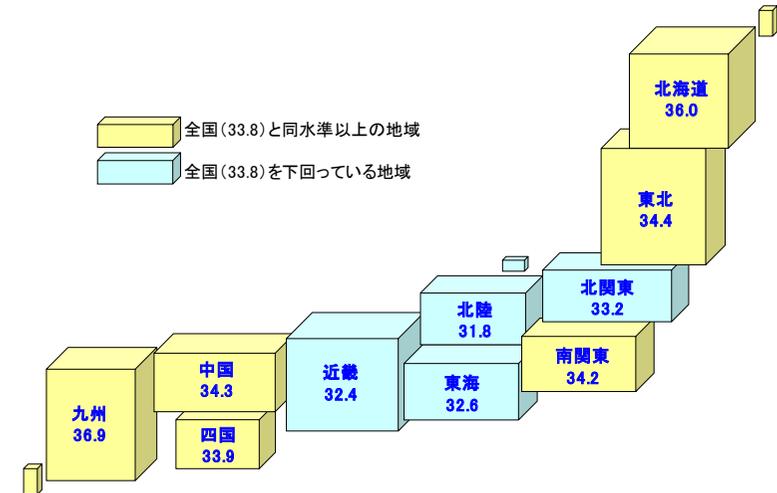
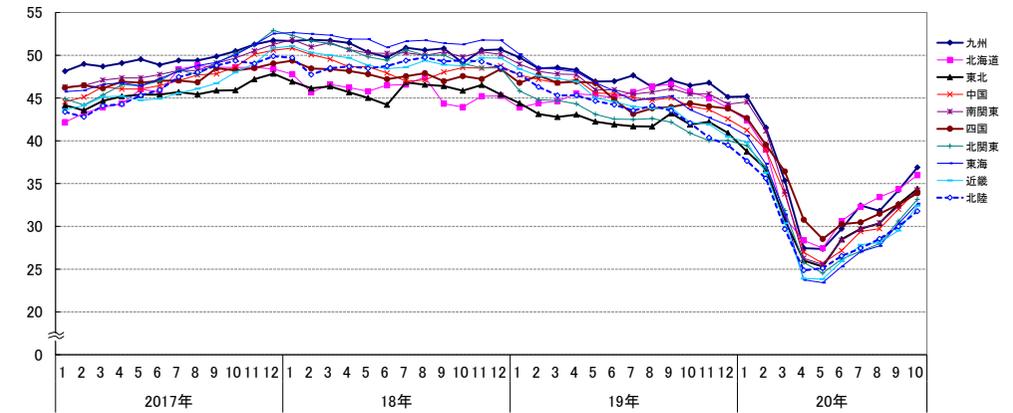
	19年10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	2.5
中小企業	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	2.2
(うち小規模企業)	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	1.9
格差(大企業-中小企業)	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:2カ月連続で全10地域がプラス、地方圏で持ち直し傾向

- ・『北関東』『近畿』『九州』など全10地域、42都道府県がプラスとなった。堅調な公共工事が地域経済を下支えしたことに加え、地域間で人の移動が増えてきたことで地方圏を中心に観光関連が上向いた。
- ・『北関東』(33.2) …前月比2.6ポイント増。5カ月連続でプラス。近距離旅行の需要拡大がプラス要因となったほか、飲食料関連の製造・卸売・小売・飲食店がいずれも持ち直した。『北関東』の景気DIは8カ月ぶりに域内5県がすべて30台に復帰した。
- ・『近畿』(32.4) …同2.9ポイント増。5カ月連続のプラス。過去最大の改善幅となった「兵庫」など、域内2府4県がそろって持ち直した。公共工事的増加で『建設』が上向き、関連する建材やプラスチック製造、物流などに波及した。
- ・『九州』(36.9) …同2.7ポイント増。2カ月連続でプラス。「福岡」「大分」「宮崎」が大幅なプラスで推移した。公共工事が堅調だったほか、自動車関連の生産増加が押し上げ要因となった。また、各種施策や好天などで観光関連も上向いた。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	1.6
東北	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	1.8
北関東	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	2.6
南関東	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	1.9
北陸	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	1.8
東海	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	2.3
近畿	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	2.9
中国	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	2.3
四国	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	1.3
九州	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	2.7
格差	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
農・林・水産	31.0 ↓	30.3 ↓	34.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 8月後半以降、観光客が戻ってきている。感染者が出ていないのと、密になりにくい環境のためと思われる。Go Toキャンペーンも好材料(養鶏)</li> <li>× まだ、出荷が少ない。新型コロナウイルスによる過剰在庫、夏の高水温と大雨の影響で、成長も悪く斃死が多かった(魚類養殖)</li> <li>× 新型コロナウイルスによって農産物の需給と物流が不安定(農業協同組合)</li> </ul>
金融	32.6 ↑	35.3 ↑	38.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスによる影響も少し落ち着いてきた(投資業)</li> <li>○ Go Toキャンペーンの本格適用による観光客数の増加(投資業)</li> <li>× 大口加盟店の取扱高減少がみられる(クレジットカード)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響により、地域全体の経済環境が回復していない(信用金庫・同連合会)</li> </ul>
建設	38.4 ↑	40.4 ↑	41.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復興需要から、大雨災害などの復興需要が重なり業界としては活況。仕事はあるが、建設技術者・技能者が足りない(一般電気工事)</li> <li>○ 携帯電話の工事が下期に入り発注が増加(電気通信工事)</li> <li>○ 公共事業の早期発注が効いている。天候が安定していたことが、工程の消化を早めており、良い結果が出ている(土木工事)</li> <li>× 民間投資の冷え込みにとまらぬ、受注が減少している(建築工事)</li> <li>× 商業施設の内装工事の仕事において、イベント・飲食店・百貨店の改装や新規出店は相変わらず案件数が少ない(内装工事)</li> <li>× 仕事自体はあっても単価が低下。価格を下げた商品だけが問い合わせを受けるようになった(木造建築工事)</li> </ul>
不動産	33.1 ↑	35.6 ↑	36.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都圏から地方へ人の移動が目立つ(建物売買)</li> <li>○ 工場倉庫の需要、建売用地の需要が順調にあり、投資用の1棟物件も堅調である(不動産代理・仲介)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響と思われるが、秋の転勤移動数が少なかった(不動産代理・仲介)</li> <li>× テナントの解約、賃料の滞滞、値下げの相談が多い(貸事務所)</li> </ul>
製造	25.9 ↑	27.8 ↑	31.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前年同月比で受注が増えている(自動車部品・付属品製造)</li> <li>○ 九州は災害の影響があるため、仕事がある(製缶板金)</li> <li>○ 海外(欧米)向けの輸出品が増え始め、昨年の同時期に近くなってきている(プリント回路製造)</li> <li>○ 手指アルコール消毒剤受注・販売が引き続き順調(医薬品製剤製造)</li> <li>× 各ブランドが百貨店や自社店舗での販売機会を失い在庫過多であるため、新規の発注が極端に少ない(袋物製造)</li> <li>× イベント中止、縮小などで印刷物の受注減少、デジタル化で捺印などが不要になり、ますます紙の印刷物の減少が進む(印刷)</li> <li>× 一時帰休や派遣の雇い止めの噂を耳にする(写真機・同付属品製造)</li> <li>× 外食向けは相変わらず悪く、市販用にも不透明感が出てきた(惣菜製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
卸売	27.1 ↑	28.9 ↑	31.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既に開発案件が動き出しており、2021年1月以降は量産受注が活発になる兆しがある(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 自動車関連の部品メーカーの輸出が良くなってきた(非鉄金属卸売)</li> <li>○ 世界の経済活動も活発となり海外に依存度の高い進出企業の安定供給が期待される(機械工具卸売)</li> <li>× アメリカ大統領選の結果により、為替が円安に動くと、コストが上昇して利益率が下がり厳しくなる(光学機械・写真機械器具卸売)</li> <li>× 居酒屋、ホテルの回復が遅い(生鮮魚介卸売)</li> <li>× インバウンドが戻らないと、小売、飲食、ホテル関係が厳しい(包装用品卸売)</li> </ul>
小売	30.3 ↓	32.1 ↑	34.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 在宅勤務などでインターネット環境を整える人が増えその工事や、5G環境構築のための新たなインフラ整備が進んでいる(電気機械器具卸売)</li> <li>○ テレワーク需要は落ち着いてきているが引き続き需要は維持しており、昨年よりも売り上げが増加している(家具・建具卸売)</li> <li>○ 工事現場の数も増え、機械も順調に販売数が増加(精密機械器具卸売)</li> <li>× 納入先の前年度の売り上げ不振による在庫があり、例年のような新規発注がない(衣服・身の回り品卸売)</li> <li>× 新型コロナウイルスのため、エンドユーザーがフル稼働していない。対面の営業活動が阻害されている(合成樹脂板・管等卸売)</li> </ul>
小売				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 寒さも例年並みになり、灯油などの販売が少しずつ増えてきた。また、昨年の台風被害の復興の工事なども聞かれる(燃料小売)</li> <li>○ 7月から車両販売は前年同月比ではほぼ同じくらいの売上を上げており、自粛期間中の販売減を吸収する形になってきた(自動車小売)</li> <li>△ インバウンドの落ち込みを衛生商品を中心とした特需で補っていたものの、足元で特需の部分が縮小している(医薬品小売)</li> <li>× 広告部門が対前年比30%ダウンのまま推移(新聞小売)</li> <li>× 小売業、特に都心のショッピングセンターにおける売上の回復が遅れているように感じる(靴小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	25.4 ↑	28.1 ↑	30.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車の生産台数が増加し部品の輸送量が増えた(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 公共事業の発注が多くなり、各社手持ち工事量が増加傾向である(運輸に付帯するサービス)</li> <li>○ 周辺の倉庫はほぼ満庫状態である(普通倉庫)</li> <li>× Go Toトラベルが開始されたが各旅行会社に割り当てられた支援金額が少なく、当社は使い果たした。支援金の増額を申請しているが承認が出なくて困っている。支援金を使える会社に客が流れる(旅行業代理店)</li> <li>× 稼働率は戻りつつあるものの、タクシー1台あたりの収入は戻らない。23区の街角に人の動きがない(一般乗用旅客自動車運送)</li> </ul>
運輸・倉庫				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ しばらく、高い国際宅配ニーズが維持できると見込む(運送取次)</li> <li>○ 少しずつ貨物の動きがよくなっている傾向が顧客によっては表れており、拡大に期待している(港湾運送)</li> <li>○ 自動車関連の回復、燃料費の低減(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 新型コロナウイルスの影響と、高齢化、人口減少などによる市場規模の縮小。労働力の不足(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>× 海外旅行は、現在の鎖国状態が一気に解消するとは思えない(一般旅行)</li> <li>× 公共事業に係る来年度予算が期待できないと聞いている。公共事業に係る運送受注減を見込んでいる(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	31.8 ↑	33.9 ↑	35.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスでとん挫していたプロジェクトが開始され一気に受注が取れた(ソフト受託開発)</li> <li>○ 都市部は開発案件が多く、建設機械の稼働が順調(建設機械・鉱山機械整備)</li> <li>○ まだ本格的ではないが、日によっては人が足りない状況(土木建築サービス)</li> <li>△ Go Toトラベルキャンペーンの恩恵が多い旅館と少ない旅館がある(旅館)</li> <li>× 徐々に戻りつつあるが前年実績には達していない状況(遊園地)</li> <li>× Go Toイートで良くなっては来ているが、全社で前年比60%程度の売上でまだまだ厳しい状況(日本料理店)</li> <li>× 景気に左右されるファッション業界が主力得意先のため(ディスプレイ)</li> <li>× 首都圏の廃棄物処分業は数量が減少し、単価が下落傾向(産業廃棄物処分)</li> </ul>
サービス				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大型現場の受注も順調で、2021年4月には工事が本格化してくるため、人材の確保や拡大が急務である(土木建築サービス)</li> <li>○ 営業に関してはwebによる製品案内の営業スタイルが定着したことに加え、訪問可能なユーザーが増えてきた印象(パッケージソフトウェア)</li> <li>○ 自動車、自動車部品メーカーの需要が少しずつ戻ってきており、3カ月後以降に明るい材料がみえてきている(労働者派遣)</li> <li>× 国内は回復基調だが、海外の感染再拡大が悪影響を与えている(広告代理)</li> <li>× 新型コロナウイルスのワクチンが世界に行き渡るまでは外食産業の先行きは厳しい。店内来客数やインバウンド需要の回復が望まれる(西洋料理店)</li> <li>× 飲食業界など、規模縮小や閉店が更に加速する気配がある(ビルメンテナンス)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,695社、有効回答企業1万1,448社、回答率48.3%)

#### (1) 地域

北海道	548	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,301
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	798	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,871
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	848	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	667
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,535	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	396
北陸(新潟 富山 石川 福井)	610	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	874
		合計	11,448

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	65	小売	飲食料点小売業	67
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33
建設	1,861		医薬品・日用雑貨品小売業	24
不動産	381		家具類小売業	16
製造	飲食料品・飼料製造業	383	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	89
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110	各種商品小売業	43
	出版・印刷	181	その他の小売業	10
(3,173)	化学品製造業	439	運輸・倉庫	497
	鉄鋼・非鉄・鉱業	547	飲食店	55
	機械製造業	511	電気通信業	10
	電気機械製造業	350	電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業	109	リース・賃貸業	128
	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	38
	その他製造業	100	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	391	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	198	メンテナンス・警備・検査業	185
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	351	広告関連業	109
(3,008)	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業	497
	化学品卸売業	294	人材派遣・紹介業	69
	再生資源卸売業	38	専門サービス業	292
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	319	医療・福祉・保健衛生業	123
	機械・器具卸売業	965	教育サービス業	24
	その他の卸売業	353	その他サービス業	201
	合計		合計	11,448

#### (3) 規模

大企業	2,017	17.6%
中小企業	9,431	82.4%
(うち小規模企業)	(3,396)	(29.7%)
合計	11,448	100.0%
(うち上場企業)	(279)	(2.4%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2020年10月19日～10月31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。